3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班　蓬田　圭吾　電話03―5253―1111（内線7195）
⑵　入札説明会の日時及び場所（参加にあたり事前の申し込みは不要）　平成28年１月22日15時00分　中央合同庁舎第５号館入札室
⑶　入札書の受領期限　平成28年３月８日14時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成28年３月８日15時00分　中央合同庁舎第５号館入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiro Hashimoto, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, labour and Welfare.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Information Collection on the Private Imports and the Designated Substances.
⑷　Fulfillment period : From a contract day to March, 31, 2017
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade "B", "C", or "D" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015
④　Prove to have no false statement in tendering documents.
⑤　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
⑥　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑦　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00, March, 8, 2016
⑻　Contact point for the notice : Keigo Yomogida, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7195)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年１月８日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労災管理課長
志村　幸久
厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長
山本　靖彦
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
奈尾　基弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
厚生労働省上石神井庁舎で使用する電気
契約電力　2,300kW
予定使用電力　16,862,586kW
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間
自　平成28年４月１日０：00
至　平成29年３月31日23：59
⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力（常時電力及び予備電力）に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は当省が指定する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札者の決定は最低価格落札方式をもって行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しないものであること。
⑶　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格者（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売等」でA、B、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信頼度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　法人税並びに消費税地方消費税の滞納がないこと。